

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定。	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、導入するメリットがないため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多いため、導入するメリットがないため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	2	施設自体の特性から導入の予定はない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	2	今後、導入の可能性を含め検討していく。	26.6%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	導入について検討中のため。	1	令和3年度に新設した施設であり、導入については検討中である。	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	32	32	100.0%		0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				20.0%
				単独クラウド
				70.0%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
94.0%	91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体